

様式2

先進地（現地）調査報告書

平成29年 3月31日

玉名市議会

議長 永野忠弘様

氏名 西川 裕文



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、西川 裕文
日時	平成28年11月14日（月）～平成28年11月16日（水） 午前・午後 6時11分～午前・午後10時29分
調査先	和歌山市役所、田辺市役所
調査事項	○「和歌山市まちなか再生計画」について ○田辺市における定住促進の取り組みについて (田辺市定住支援ガイド)
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 和歌山市役所視察研修

(1) 日 時 平成28年11月15日(火) 午前9時30分～午前11時30分

(2) 調査先 和歌山県和歌山市役所

(3) 調査事項 「和歌山市まちなか再生計画」について

(4) 調査先面会者 議会事務局 [REDACTED] 副事務局長、[REDACTED]

産業まちづくり局都市計画部都市再生課 [REDACTED]

〃

まちなか再生班 [REDACTED]

(5) 概要及び所見

近畿地方の南西部、和歌山県の北部に位置し、人口362,152人、世帯数153,400世帯、面積208.84平方キロ、一般会計約2,970億円、職員数2,902人、議員定数38人、議会事務局職員21人の、和歌山県の県庁所在地であり、中核市に指定されている。

和歌山市は、20世紀末まで市街地が拡大し、人口が増加する成長型都市であったが、21世紀に入り、少子高齢化に加え、若年層の市外への転出が人口減少に拍車をかけていた。市街地の拡大は進む一方で、定住人口が減少、人口密度が低下し、都市の希薄化、拡散化が加速的に進んでいた。また、郊外の大型商業施設の増加のほか、医療福祉施設や教育施設の郊外移転が進展した結果、中心市街地の活力は低下し、未利用建物や低未利用地が増加、中心市街地の魅力が低下し、市民が中心市街地から遠のく結果となっていた。一方、東京やお隣り大阪などの大都市への経済活動の集中、産業構造の転換といった社会経済の変化は、和歌山市にさらなる影響を大きく与えることが予測されるため、市の都市構造そのものを大きく見直す必要が生じていた。このような状況の中で、和歌山市では、今後の都市構造の見直しや、まちなかのありかたを検討していく上で、従来の行政による計画づくりという手法ではなく、市民が主体となって計画づくりに参加する手法を活用することが望まれるという観点から、市民によるディスカッションやワークショップを通じて、新たなまちづくりのアイデアを生み出し、また、まちなか再生の意義や大切さを認識し、計画だけに留まらず、和歌山市に暮らす市民が主体となってまちなか再生に関わる手法を用いた再生計画が作成されていた。

市民参加の「2030わかやま・まちのちから塾」で5回のセミナー&セッション、3回のワークショップが開催され、議論の末、「2030わかやま構想」を提案、その後、塾メンバーの他、学識経験者、経済人等による「和歌山市まちなか再生会議」が3回（第1回テーマ「人」、第2回

「仕組み」、第3回「お金」）開催、議論が交わされ、「和歌山まちなか再生計画」が策定されていた。まちなか再生の理念である「まちなか暮らし・オンリーワンの魅力向上」（テーマとして①まちなかに住む～居住人口を増やす、②まちなかを楽しむ～賑わいと活力の向上、③まちなかで働く～産業と雇用の創出）の実現のため、民が主役・官民連携による～①まちなか再生システムの構築、まちづくりをリードする人材育成による～②多様なまちづくりの担い手づくり、域内資金の循環による～③民の力を活用した財源の創出、以上の3点を再生の手法と設定し、再生実現のための基本ストーリーとして、①まちなかの全体像・将来像の共有、②まちづくりの成功体験の積み重ね、③まちづくりの情報発信の3点が設定されていた。以上のような考え方、手法により、

「和歌山まちなか再生計画」が策定されていた。最後には、「2030年の和歌山の大きな見通し（BIG PICTURE）を市民と行政で共有して、まちなかの再生を、最後まで諦めず、全力でやり抜くしかありません。」と締めてあり、行政の心構えの強さと大切さを感じた。

この研修から、まずもって、より明確で具体的な将来像やその将来像実現に向けた明確な道筋を描くことが大切であると思った。玉名市においても、現在、もうろろの計画はなされているが、どうしても行政主体の計画である。今以上に市民の方々と一体となることにより、市民の皆様方が、主観的に、我々が市を創っているという思いをより強く持つてもらえると思った。そうすることにより、輝け玉名の理念どおり、玉名市、玉名市民の方々がますます輝くと感じた。

調査報告書概要及び所見

1. 田辺市役所視察研修

- (1) 日 時 平成28年11月15日(火) 午後2時～午後4時
(2) 調査先 和歌山県田辺市役所
(3) 調査事項 田辺市における定住促進の取り組みについて(田辺市定住支援ガイド)
(4) 調査先面会者 産業部森林局 [REDACTED] 山村振興係 [REDACTED]
議会事務局 [REDACTED]

(5) 概要及び所見

紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、東西約45Km、南北約46Km、総面積1,026.91km²で和歌山県全域(4,726km²)の2割を超える近畿最大の面積を有し、人口77,012人、世帯数35,524世帯、面積1,026.91平方キロ(内森林面積914km²・全体の約9割)、一般会計約425億円、職員数857人、議員定数22人、議会事務局職員6人の、和歌山県内では和歌山市について第2位の人口を有する。

今回、玉名市と同じ年に合併がなされ、世界遺産「熊野古道」や熊野本宮大社、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を有し、龍神温泉や湯の峰・川湯・渡瀬温泉をはじめとする温泉、気候や地理的条件等に恵まれた農林水産業とその産物を活かした加工業や観光リゾート産業のほか、中心市街地には商業・飲食業や金融・医療・文化・行政機関などの都市的機能が集積し、京阪神地域や関西国際空港に約2時間の、自然や歴史などの資源が豊かな山村地域と、和歌山県南部の都市機能の中核を担う都市的地域を有する恵まれた環境のもと、「新地域都市」として発展を目指している、日本のみならず世界的にも有名な田辺市は、比較するのはおこがましいが、玉名市と少なからず似た雰囲気を有する市である。ここ10年で玉名市以上に人口減少現象、高齢化率が進み、定住促進の事業を進めておられ、わが玉名市においても大切な定住の参考になる事業である。また、この定住事業は、和歌山県事業として県域全体での取り組みでもあった。

田辺市(旧田辺市、竜神村、中辺路町、大塔村、本宮町)における定住化促進の取り組みについては、特に人口減少率、高齢化率の高い、旧4町村を主体に山村集落対策への取り組みについて研修した。まず、集落の現状について聞き取り調査がなされ、課題として、猪・鹿・猿・カモシカ・狸・アライグマ・アナグマ・カラスなどの獣害、飲料水(谷水)の維持管理(上下水道の管理)、耕作放棄地・生活道等の維持管理、集落に隣接する森林(里山)の放置、再造林放棄地の増加、買い物・交通手段の確保などが挙げられた。また、合併により、近い役場から遠い役所、知らない職員、議員・職員数の減という状況も併せて、住民の方々の、「日々の不便は承知している・先祖が残した家や山を守らなければならない・この地域から出て行くつもりはない・地域に一人でも生活している限り、少しでも光を当ててほしい」という心情が把握され、行政の目配りが欲しいということであった。またその中で、かつて、18集落367人の集落移転もなされていた。このような現状を鑑み、組織機構の改革がなされ、担当部局を山村地域に移転し、過疎集落への支援の行政局と山村振興の総合対策の森林局が情報の共有をし、連携した活動が行われるようになった。それにより、限界集落に気・心を入れる必要があるため、「限気界(元気かい)」「元気かい!集落応援プログラム」が作成された。このプログラムには、県単事業や国費も活用し、過疎集落再生・移住交流推進・山村地域力再生・特産物生産奨励・森林整備等の事業が取り入れられていた。「元気かい!応援事業」の中では、各行政局に3名ずつ計12名の集落支援員が配置され、集落の見回り強化、集落の応援、支援がなされ、住民と直接ふれあい、集落再生の対策が行われていた。また、移住・交流推進事業では、田辺市定住支援協議会が設置され、移住相談総合窓口の設置、HPを利用した情報の発信、空き家の活用、移住者企業支援、移住フェア、田舎暮らしセミナー、短期滞在支援などが行われ、過去の歴史があり、また今活動して物語のある、移住者が魅力を感じる地域づくり、加えて地域住民も再度地域づくりを考えることによりますます地域に活力が出、その結果移住者が増え、かつ魅力的な地域になるというサイクルづくりが実践されていた。プログラムの最後に「固定概念を捨て、地域に誇りを持つことが大事。それが次世代の定住に繋がって行く。」締め言葉があり、玉名にも即この理念が必要と感じた。また、研修施設の紀州備長炭記念公園を訪ねた。今回の研修から、やはり行政と市民の力をあわせ、地域力を向上させ、魅力ある地域を創りつづけることが移住者増、人口増加に必要であると感じた。

様式2

先進地（現地）調査報告書

平成29年 3月31日

玉名市議会

議長 永野忠弘様

氏名 西川 裕文



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	作本 幸男、城戸 淳、多田隈 啓二、西川 裕文
日 時	平成29年 1月30日（月）～平成29年 2月 1日（水） 午前・午後 8時21分～午前・午後21時00分
調査先	舞鶴市役所本庁、豊岡市役所本庁
調査事項	○公共交通（地域公共交通支援策）について まちなかにおける空き家対策について ○「大交流」の推進について
調査先面会者	別紙のとおり
概要及び所見	別紙のとおり

調査報告書概要及び所見

1. 舞鶴市役所視察研修

(1) 日 時 平成29年 1月31日(火) 午前9時30分～午前11時30分

(2) 調査先 京都府舞鶴市役所

(3) 調査事項 ①公共交通(地域公共交通支援策)、②まちなかにおける空き家対策について

(4) 調査先面会者 企画管理部 [REDACTED] 建設部 [REDACTED] 議会事務局 [REDACTED]

(5) 概要及び所見

京都府北部(旧丹後国)に属し、かつての軍需都市で、旧軍港や造船などを中心とする重工業地区であり、市役所のある東舞鶴と、かつて城下町で、国や京都府の行政機関や工業団地が集中する商工業地区のある西舞鶴と、同じ舞鶴市ながら違った顔をもっている。人口85,152人、世帯数40,699世帯、面積342.12平方キロ、一般会計約350億円、職員数853人、議員定数28人、議会事務局職員8人、ユネスコ世界記憶遺産に登録された資料を蔵する舞鶴引揚記念館を有する地域資源が豊富に存在する市である。

今回は、玉名市に於いても現在課題となっている、公共交通支援策と空き家対策について舞鶴市の取り組みについて研修をした。舞鶴市まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、「交流人口300万人・経済人口10万人」のまちを目指して」を理念として、安心のまちづくり・活力あるまちづくり・心豊かに暮らせるまちづくりのために地域一丸となって、「舞鶴版・地方創生」を実働させていた。安定した雇用の創出・人の流れをつくり、変える・若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる・時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るという具体的な目標達成のため、舞鶴を活力ある地域にする(経済規模の拡大)・舞鶴に留まる、帰ってくる、入ってくる(社会減の抑制)、舞鶴で出会い、産み、育てる(自然減の抑制)の課題で産業界、交通機関、金融機関、教育機関、福祉団体、労働団体、医療機関、言論機関、自治会、まちづくり団体、行政機関が一体となり改革がなされていた。今回の研修の2項目もその改革に含まれていた。

地域公共交通支援については、ここ40数年の間に、路線バス廃止、汽船廃止やバス事業者の経営破綻など多くの影響を受けておられた。その中で、バス交通に関しては新民間バス業者と話し合い、国・京都府・市の支援により路線の維持や、新路線の開始、高速バスの運行も為されていた。また、地域住民による協議会(7地域)が発足し、主に子どもたちのスクールバス、高齢者の外出手段として利用された自主運行バスが、府・市の支援により維持されていた。舞鶴市は山間地域も多く、自主運行バスは特に市民の方々の大切な交通手段となっていた。また、協議会は自治会を中心とする組織で、車両・車庫・運転手・資金などは地域が準備し(運転資金は協議会が調達。車両・車庫は行政が全額補助。)、生活交通地域協議会を経て国へ許可申請がなされていた。地域住民自ら自分たちの移動手段を確保し、通学・通院に大きな役割を果たしていた。地域で支え、地域で運行の自主運営バスではあるが、府・市の行政も運行に関して十分なサポートがなされていた。以外にも、JRや民間鉄道、民間バス・タクシー会社とも協力し合い、高齢者外出支援事業(各種割引)も含め市民ため、理念達成に向けての事業展開がなされていた。また、公共交通利用者、公共施設利用者、障害者等に対する割引を行う、無人市営駐車場も運営されていた。今回の研修で、玉名市もまず民間との十分な協議に加え、協議会等による自主運営バスの検討により、現在ある乗合タクシーのより充実した活用や公共交通の届かないエリアへの自主運営バスの運行、無人市営駐車場の運営なども考えられると感じた。

空き家対策に関しては、シティマネジメント検討会議による、「シティマネジメント計画」基本方針の中に組み込まれ、「舞鶴市まちなかエリア空き家情報バンク制度」と「舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業」として、空き家の登録や住宅部分の修理工事費用の一部補助制度が実施されていた。シティマネジメント計画の方向性として、まちなかの活性化は「創生」と位置づけコンパクトな都市形成を推進し、その具体的な推進には「商店街創生モデルゾーン」と「居住誘導エリア」を設定し、行政と民間がそれぞれ役割を明確にして事業の効果的な実施がなされていた。東・西地区にそれぞれ「モデルゾーン」が設定され、ゾーン内の活性化が図られ、またそれぞれに「居住誘導エリア」が設定され、エリア内の空き家・空き地の活用が実施されていた。玉名市でも現在、空き家バンク制度やおためし暮らし事業を実施しているが、毎年空き家の数が増加している。今回の研修で、空き家単独の事業ではなく、中心市街地活性化計画や地区開発計画等の中に組み込んだ地域計画等と一体となった空き家対策がより必要であると感じた。

調査報告書概要及び所見

1. 豊岡市役所視察研修

(1) 日 時 平成29年 2月 1日 (水) 午前9時30分～午前11時30分

(2) 調査先 兵庫県豊岡市役所

(3) 調査事項 「大交流」の推進について

(4) 調査先面会者 環境経済部大交流課

議会事務局

(5) 概要及び所見

兵庫県の北東部に位置し、兵庫県で最も面積の広い市であり、人口83,943人、世帯数33,007世帯、面積697.55平方キロ、一般会計約489億円、職員数876人、議員定数24人、議会事務局職員7人、市域の約8割を森林が占め、海岸部は山陰海岸国立公園、山岳部は氷ノ山後山那岐山国定公園に指定され、コウノトリの郷公園、植村直己冒険館、城崎温泉、神鍋スキー場、但馬の小京都・出石城下町などを有し、玉名とほぼ同じ割合で人口減少はしているが、年間430万人を超す観光客があり、近年は外国人観光客が増加している。

今回は、玉名市の課題となっている一時滞在・流入人口を拡大し地域活性化に繋げる施策について豊岡市における、「大交流」の推進について研修した。まず、「大交流」とは、人口減少時代の地域活性化戦略で、行ってみたくなる魅力的なまちをつくり、そのようなまちが存在することを全国・世界に発信し存在を知ってもらい、その交流を支える交流基盤を整備することにより人口減少に対し交流人口を増やす戦略であった。豊岡市は、「豊岡市経済成長戦略」として、目指すべき将来像を「環境都市「豊岡エコバレー」と「大交流」とし若者を呼び込み、環境と経済の共鳴による持続可能な地域経済・産業を目指していた(環境都市「豊岡エコバレー」とは、市内の企業、農家等が環境経済型事業(利益を追求する事業により環境が改善されるもの)に取り組むこと、環境経済型事業に取り組む市外事業者が市内に進出すること等により、まちの至る所で環境と経済の共鳴が起きているまちのこと)。そのため、域外獲得マネーを拡大し、域内経済循環を高め、人材育成を行い、豊岡の特色である飲食・宿泊業、かばん産業を伸ばすことを基本戦略としていた。今回の研修、大交流に関しては、府内に大交流課を設け、25名の職員体制(内5名を国、企業に外部派遣)で、国内誘客、海外戦略の推進、情報戦略、地域の元気創造(振興局プロジェクト・地域プロデューサー・地域おこし協力隊)、山陰海岸ジオパーク、城崎国際アートセンター、移住定住の推進等に関する事務分掌がなされていた。情報戦略に関しては、豊岡ブランド認知度調査等によるデータに基づいたマーケティング戦略、雑誌編集者の招聘等によるメディア戦略、豊岡エキシビション(展覧会)の開催等による首都圏戦略、海外の旅行博への参加等による海外戦略、市民を意識した市への愛着(シビックプライド)戦略等により、豊岡から全国、そして世界への情報戦略が行われていた。また、地方創生から各地域に対し、空き店舗の活用、文化・芸術を活かした観光、スマールビジネス・インバウンド/コミュニティビジネス導入、観光まちづくり計画の策定と実施、空き家を活用した活性化などの内容を熟知した個人、企業の地域プロデューサーを雇用し、また、これも地域ごとにそれぞれの域内産業の発展のために、10名の地域おこし協力隊の活動がなされていた。城崎国際アートセンターには世界中からアーティストが短・長期滞在をしていた。DMO(国内外の観光地域づくり体制)も行われていた。ちなみに、このDMOは昨年から玉名においても実施されている。今回の研修において、「大交流」推進の取り組みとして、まずコウノトリの野生復帰や世界ジオパーク活動など地域の宝を磨く「魅力的なまちづくり」、続いて、主に首都圏、世界への情報発信やWeb戦略などにより豊岡の魅力を国内外に発信して「豊岡市の存在を知ってもらう」取り組み、そして色々な地域から、どんな方が来られても安心してくつろいでいただける「基盤の整備」(これには社会资本整備だけでなく、豊岡市民の方々のおもてなしの心が大切であると記されている。)、また、玉名市にも玉名温泉や草枕温泉等があり、玉名温泉街は、各ホテル、各旅館等力を合わせ、市内外からのお客様に対して対応をなされているが、国内外でも有名な城崎温泉は、温泉街全体がひとつの温泉旅館となり、各温泉旅館は寝室、各飲食店は食堂、各外湯はお風呂場というように温泉街全体でお客様の対応がなされ、温泉街の中を浴衣を着て自由に散策できる温泉であった。今回の研修で、観光事業だけでなく、色々な産業が一体となり、市全体として他地域からの方々を温かく受け入れることが、市内の活性化に大切であるという「大交流」の重要性が理解できた。人口減少の中、インバウンドも含め交流人口の増加による玉名市の活性化への我々の責任を実感した。